

マーケットレポート

# 米雇用者数が予想比上振れ

～雇用者数は増加、失業率は上昇～

## ◆雇用者数はサービス業中心に増加

20日に、10月3日に発表予定だった9月米雇用統計が発表されました。非農業部門雇用者数は前月から+11.9万人となり、市場予想(+5.3万人)を大きく上回りました。内訳をみると、サービス部門が同+8.7万人、財生産部門が+1万人、政府部門が+2.2万人と、各部門で増加となりました。サービス部門は3カ月連続、財生産部門は5カ月ぶりの増加です。サービス部門ではヘルスケア・社会扶助業(+5.7万人)、財生産部門では建設業(+1.9万人)の増加がそれぞれ全体を押し上げました。一方、製造業は▲0.6万人と、5カ月連続で減少となりました。

9月の失業率は4.4%と、前月の4.3%から小幅に悪化し、市場予想の4.3%を上回りました。2021年10月以来の水準で、3カ月連続の悪化です。また、民間平均時給の伸びは前年同月比+3.8%と市場予想の+3.7%を上回り、前月から横ばいとなりました。

## ◆市場の反応

20日の米国株式市場では主要3指数が揃って下落し、このうちNYダウは、前日比▲386ドルの45,752ドルとなりました。雇用統計発表後、上昇して始まったものの、その後はハイテク株の利益確定の売りなどにより下落に転じました。また、債券市場での12月FOMC(米連邦公開市場委員会)の利下げの織り込みは、足元、4割程度となっています。

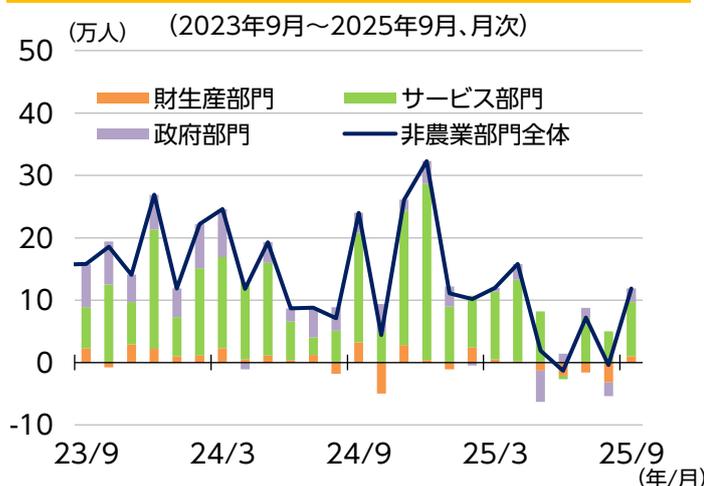
## ◆今後の焦点

同じく20日に発表された先週の新規失業保険申請件数は22万件と、前の週の22.8万件から減少しました。9月の雇用統計と合わせて、一旦は、足元の米国の雇用環境の底堅さが示された形です。

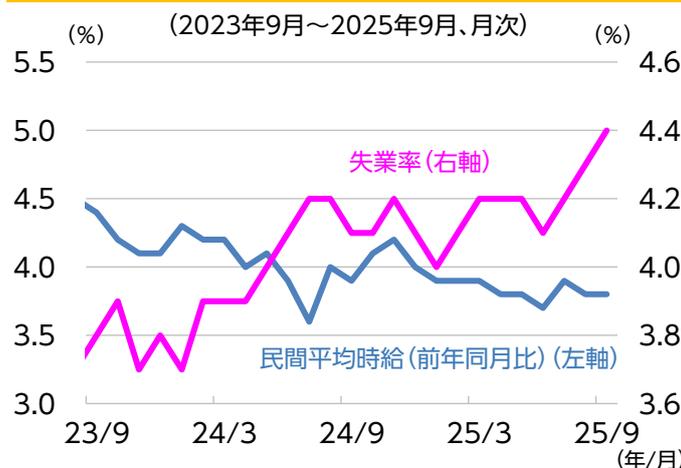
19日に公表された10月FOMCの議事要旨や、最近のFRB(米連邦準備理事会)理事、地区連銀総裁の発言などからFOMC参加者の追加利下げに対する慎重な姿勢が窺われ、ひと月前と比べると、市場の12月FOMCにおける利下げの織り込みは低下しています。今回の雇用統計の結果は、こうした利下げに対する慎重なスタンスを裏付ける材料とも捉えられます。

ただ、政府統計の公表は滞っており、米国経済の実態が見えにくい状況が続いています。こうした中、12月FOMCにおいて利下げが実施されるかどうか、引き続き注目が集まります。

【図1】非農業部門雇用者増減数(前月差)



【図2】失業率と民間平均時給



【図3】海外金融市場の動向

	11月20日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	45,752.26	▲386.51	▲0.84
S&P500 (米)	6,538.76	▲103.40	▲1.56
ナスダック総合 (米)	22,078.05	▲486.18	▲2.15
FTSE100 (英)	9,527.65	20.24	0.21
DAX (ドイツ)	23,278.85	115.93	0.50
米国10年国債利回り	4.08%	▲0.05	-
米ドル/円 (円) ※	157.47	0.31	0.20
WTI原油先物	59.14	▲0.30	▲0.50

※米国市場の終値

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。